

令和5年度 埼玉県私学振興大会

日 時 令和5年11月28日(金)

会 場 さいたま市文化センター 大ホール

15回目となる令和5年度の埼玉県私学振興大会は、約1,500名の学校関係者・保護者の参加のもと、大野元裕埼玉県知事、立石泰広埼玉県議会議長をはじめ、多くの県行政・県会議員の先生方を来賓としてお迎えし、さいたま市文化センター大ホールで開催された。

当日は、大会決議案採決の後、決議文を大野知事と立石議長にその場で手渡した。

入場制限なしの開催は4年ぶりであり、私学振興に向け、参加者の熱意あふれる有意義な大会となった。



振興大会壇上風景

大会決議

埼玉県私立学校は、それぞれの【建学の精神】に基づき、個性豊かで先駆的な教育を積極的に展開し、本県の学校教育全体の発展にも大きく貢献しています。

現在、私立学校は、教員の確保・資質向上、ICT環境の整備・充実、諸物価の高騰への対応等様々な課題の解決を迫られております。こうした課題を解決するための財源としては、授業料と県からの運営費補助金がありますが、授業料の引き上げは、公立学校との経済的負担の格差拡大や、県の厳しい授業料の抑制方針とも相まって、非常に困難な状況です。補助金についても、埼玉県の私立学校の運営費補助額における生徒一人当たり単価は、国の財源措置額を大きく下回っております。

教員の確保の困難性についてはこれまでにない状況です。今年10月、埼玉県人事委員会から、県職員の月給を0.94%、特別給(ボーナス)を0.1カ月分、それぞれ引き上げるよう勧告が出されました。今年5月には、公立学校の教員の教職調整額を4%から10%以上に引き上げることを含む自民党特命委員会の提言が出されるなど、公立の教員の処遇改善が進む中、私立学校の教員給与の引き上げも喫緊の課題となっております。

また、国のGIGAスクール構想の実施に伴い、児童・生徒の1人1台端末及び通信ネットワーク等の学校ICT環境が整備されつつありますが、必要となる高速・大容量の通信環境の整備、維持には多大な経費がかかります。

一方、埼玉県の私立高校における父母負担軽減策は、他の都道府県の中でも上位に位置していますが、本来、公立・私立の負担額について差をなくし学校選択の自由を十分に保障すべきです。負担軽減策のさらなる拡充が必要です。

つきましては、下記の事項について決議します。

記

- 1 私立学校が時代や社会の進展に対応した新しい教育を実施するためには、優秀な教員の確保をはじめ、学校運営の安定、充実がますます必要となることから、各学校に対する運営費補助額の大幅な拡充を図ること。
- 2 ICT環境の整備及び維持について、十分な予算的措置を講ずるなど、補助を拡充強化すること。
- 3 保護者負担の公私間格差を是正し、自由な学校選択の機会が保障できるように、引き続き取り組むこと。

以上、決議する。

令和5年11月28日

埼玉県私学振興大会